

世界経済を支える米 AI 投資 「推論」が広げる新たな成長機会

調査部
主任エコノミスト

諏訪健太
080 1069 5060
kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp

- AI ブームがエネルギー高に直面する世界経済を下支え。米国の旺盛な AI 投資需要が輸入を通じて世界経済に波及
- 米国の投資需要はアジアや北米に加えて、一部の日本企業にも恩恵。タスク処理を担う「推論」需要の増加に伴い、日本の半導体産業にも AI 投資需要が徐々に波及
- 米 AI 投資の持続性を占う鍵は、ビッグテックの投資余力と AI ユーザーの広がり。ビッグテックは十分な投資余力を維持。AI の性能向上が社会実装を後押しし、中小企業でも AI の利活用が進展

1. 米国発の AI ブームが世界経済をけん引

エネルギー価格が高騰するなかでも、世界経済は底堅さを維持している。その一例として、グローバル製造業 PMI は、2026 年 3 月に中東情勢の緊迫化を受けて一旦低下したものの、4 月に大きく反発し、均してみれば上昇傾向が続いている（図表 1）。この背景には、世界的な AI ブームを受けて AI 関連財・サービスを中心に投資や貿易が活発化していることがある。

こうした AI ブームをけん引しているのは米国だ。各国の AI 関連輸入額を集計すると、米国が突出している（図表 2）。ビッグテックを中心とした米国の旺盛な AI 投資需要が世界の貿易取引を拡大させる要因となっている。

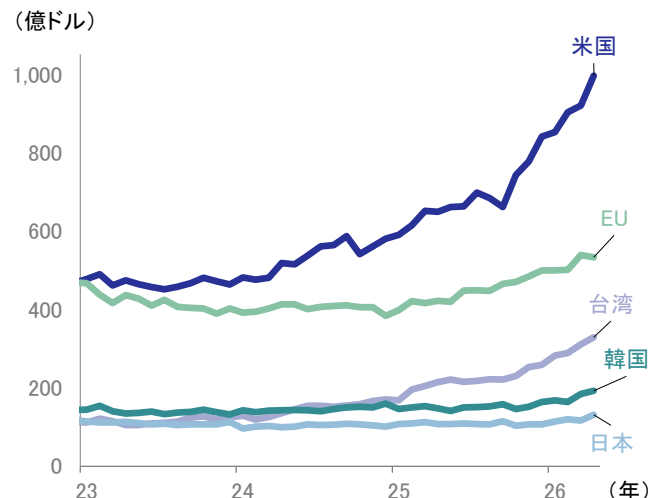
図表 1 グローバル製造業 PMI



(注) 50 が景気拡大と縮小の境目

(出所) S&P Global より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 主要国の AI 関連輸入



(注) Waugh (2026) を参考に、AI 投資と関連性の高い輸入品を金額ベースで集計

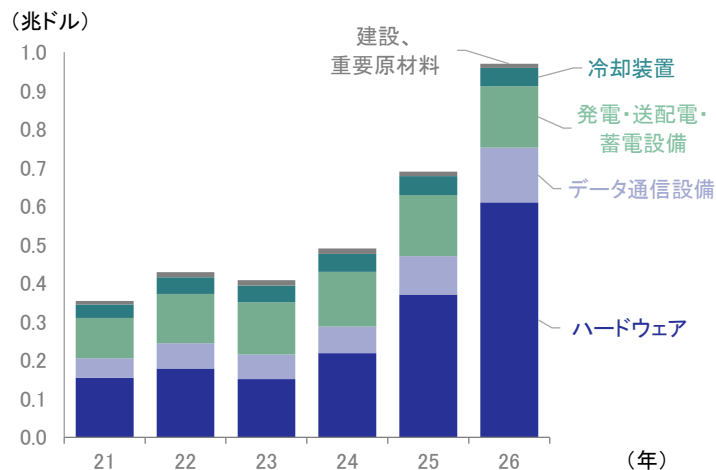
(出所) Global Trade Atlas、ミネアポリス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済を展望する上では、米国のAI投資の恩恵がどのように世界へ波及するのか、また、その増勢が今後も続くかどうか重要な論点になる。本稿では、米国のAI投資が世界経済に波及するメカニズムと、その持続性を左右する要因について分析する。

2. 米国のAI 投資需要はアジアや北米に恩恵

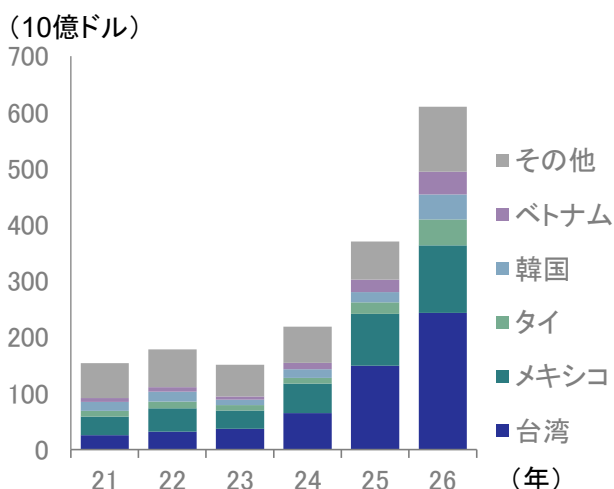
AIブームの恩恵は、電子部品・電子機器産業が集積しているアジアや北米を中心に広がっている。米国のAI関連輸入は、半導体などのハードウェアや、光ファイバーなどのデータ通信設備といった電子部品・機器がけん引役となっている（図表3）¹。ハードウェアについては、先端半導体の生産拠点である台湾はもとより、メキシコも電子機器の組立や半導体製造プロセスの後工程を担う拠点として存在感を示している（図表4）。データ通信設備はベトナムやタイが主要な輸入元である（図表5）。東南アジアでは、人件費の低さを背景に外資系電子機器メーカーの生産拠点が形成されてきた。このため、AI向け通信設備や電子部品の需要拡大が輸出増加につながりやすい。

図表 3 米国：分野別AI関連輸入額



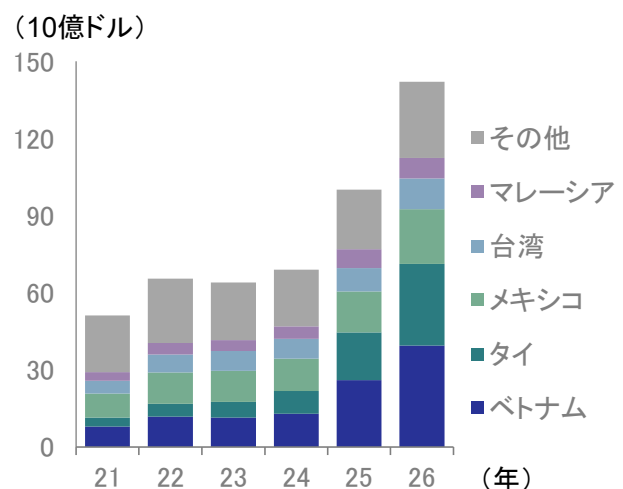
(注) 1. 2026年は4月までの値で年率換算
 2. Waugh (2026) を参考に、HTSコード10桁ベースで655品目を分類
 (出所) 米商務省、Waugh (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 国別AI関連輸入額（ハードウェア）



(出所) 米商務省、Waugh (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 5 国別AI関連輸入額（データ通信設備）



(出所) 米商務省、Waugh (2026) より、みずほ総合研究所調査部作成

日本についても、今のところ金額は大きくないがAIブームの恩恵が波及しつつある。日系企業が競争力を有する半導体製造装置・材料のほか、ここ最近はNANDフラッシュメモリ（データの長期保存用メモリ）への需要が急速に高まっている。世界のメモリ市況の参考として韓国の価格動向を確認すると、2026年入り後にNANDの価格が急騰し、先んじて価格が上昇していたDRAM（演算用の短期記憶メモリ）を上回った（図表6）²。

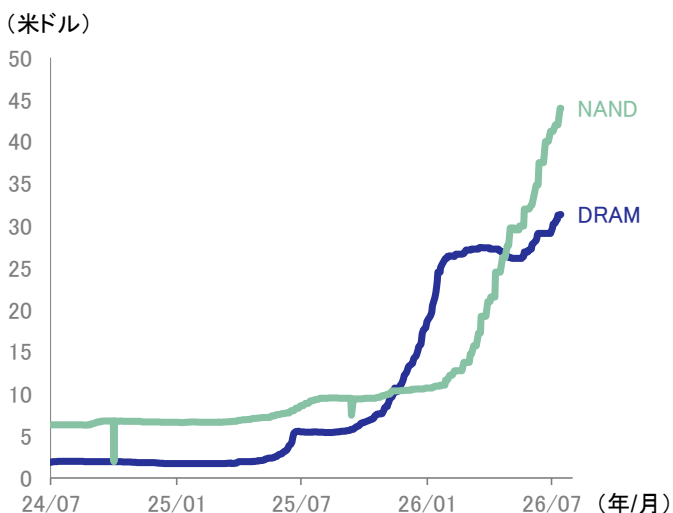
こうした背景には、AIを実際の業務やサービスで活用する「推論」需要の拡大がある。AIブームの初期段階では、AI開発企業は生成AIの性能を高める「学習」や研究開発に資金を投じていた（図表7）。この段階では、大量のデータを高速で処理するために必要となるGPU（ロジック半導体の一種）やHBM（高性能な短期記憶メモリ）の需要が高まり、こうした先端半導体の生産を担う台湾や韓国メーカーが恩恵を享受した。一方、昨年からは学習させた生成AIを実際に使う「推論」向けの支出も大幅に増えている。推論では、学習済みのAIモデルを日常的に利用するため、生成データや会話履歴、外部データベースなどを保存・読み出す必要がある。このため、大容量データを保存することができるNANDフラッシュメモリへの需要が高まっている。

このように、米国のAI投資需要は、貿易を通じてアジアや北米、日本へと波及し、世界経済を支える構図となっている。したがって、米国におけるAI投資の持続性が世界経済の今後に大きく関わってくる。

3. 米 AI 投資の持続性を占う「ビッグテックの投資余力」と「ユーザーの広がり」

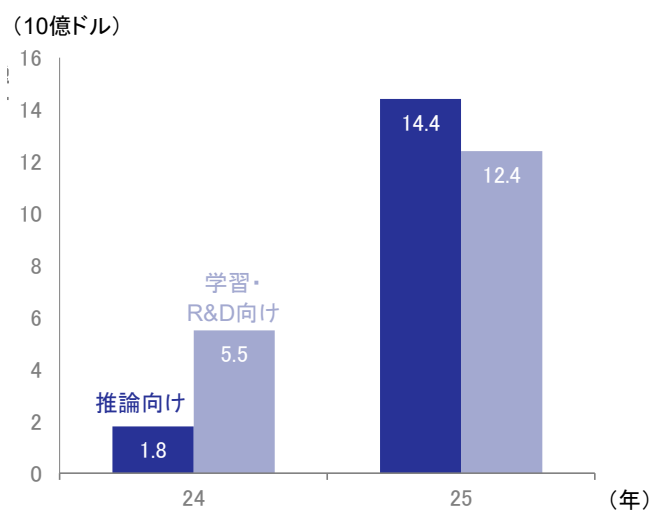
AI投資の持続性を見極める上では、投資を主導するビッグテックの投資余力（AIの供給）とAIユーザーの広がり（AIの需要）がポイントとなる。生成AIの開発や利用を支えるインフラ整備には巨額の先行投資を必要とするため、投資主体が十分な資金を確保できるかが投資の実行可能性を左右する。同時に、巨額の投資に見合う需要を創出するには、AI利用が一部の大企業や実証実験にとどまらず、中小企業や日常業務へ浸透する必要がある。

図表 6 韓国：DRAM・NANDメモリ価格



（出所）韓国産業通商部、財政経済部より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 7 AI開発企業の支出



（注）主要AI開発企業のうち2社について、報道などから集計した値

（出所）Epoch AIより、みずほ総合研究所調査部作成

（１）ビッグテックは十分な投資余力を維持

第一に、生成AIの供給者であるビッグテックの資金繰りをみる限りでは、資金不足が原因でAI投資が大幅に縮小するリスクは、現時点では大きくないと考えられる。アナリストによる予測調査をみると、ビッグテックは大規模投資を今後も続けると予想されているが、同時に営業キャッシュフロー（CF）も増加すると見込まれている（図表8）。広告や電子商取引などの既存事業に加えて、生成AIの利用拡大に伴うクラウド事業の成長も合わさって、ビッグテックは巨額の営業CFを生み出している。今後、営業CFが期待通り増加するか見極める上では、AIの実需が拡大しているかどうか注目していく必要があるだろう。

なお、民間企業全体でみても資金調達の債務依存度は高くないと言えそうだ。民間非金融企業の資金フローは営業CFなどの内部資金と資本調達によって支えられており、債務の増加ペースは緩やかである（図表9）。

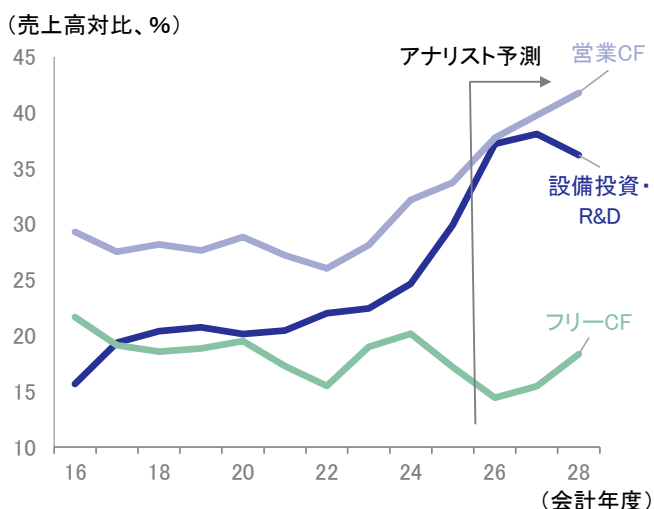
（２）AI の社会実装が進展。中小企業にも利用が拡大

第二に、AIの劇的な性能向上が社会実装を後押ししており、AIの実需は今後も増加していくことが見込まれる。AI投資が持続的なものとなるためには、モデル開発に伴う一時的な「学習」需要だけでなく、企業や個人が日常業務でAIを利用する「推論」需要の継続的な拡大が不可欠である。

AIが人間を代替・支援できるタスクの範囲は格段に広がっている。米METR（Model Evaluation and Threat Research）は、2025年後半からAIが扱えるタスクの「難易度（＝人間がタスク完了までにかかる時間）」は飛躍的に上昇したと評価している（図表10）。生成AIは情報収集や文章作成だけでなく、複雑な業務判断や複数工程からなる業務プロセスにも対応できるようになりつつある。齊藤・前島（2026）などによれば、今後は意思決定とタスクの実行を自律的または半自律的に行う「エージェントAI」の利活用が進むと考えられている。データ化されていない業務プロセスや暗黙知の反映といった課題はあるものの、AIが代替・支援できる業務領域は着実に広がっている。

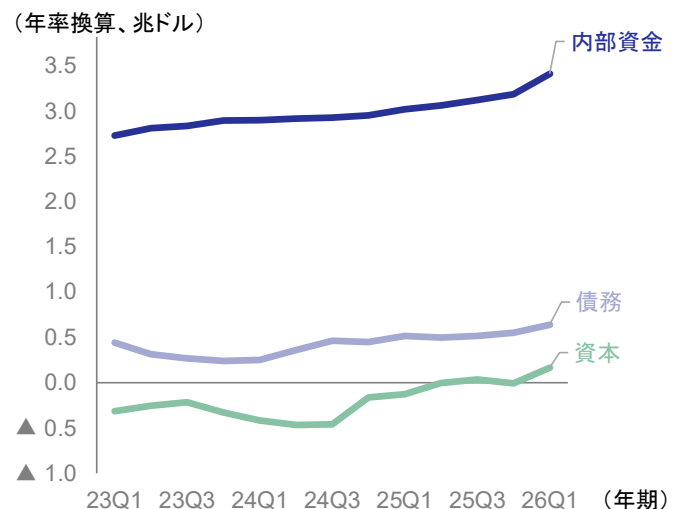
AIの性能向上を背景に、ユーザーの裾野も広がりつつある。これまで、AIユーザーは大企業中心だ

図表 8 ビッグテックのCF・設備投資



（注） マグニフィセント7を集計した値
（出所） LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 9 民間非金融企業の資金フロー



（注） 債務は社債と借入の合計。後方4四半期移動平均値
（出所） 米商務省、Waugh（2026）より、みずほ総合研究所調査部作成

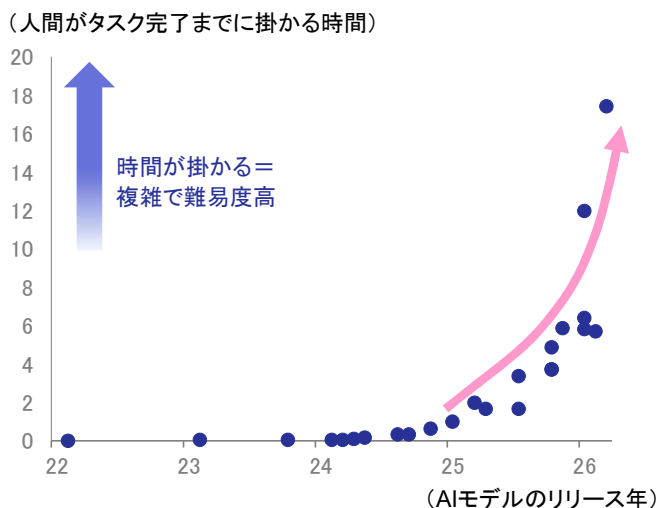
ったが、今後は中小企業でも利活用が進むと予想される。2025年時点では、AIへの投資を行う中小企業は全体の半数程度だったが、2026年には約8割まで拡大する見込みだ（図表11）。

AIは、中小企業を悩ませる人手不足という課題を解決できる可能性を秘めている。AIは議事録作成や経費処理、情報検索、文書作成など、ホワイトカラーが担う定型的・反復的な事務作業との親和性が高い。従来はホワイトカラーが担ってきた定型業務の一部をAIが代替することで、限られた人員でもより多くの業務をこなすことが可能となる。

AIが日常業務へ組み込まれるほど、AIサービスの利用回数は増加する。学習需要が一部のAI開発企業に集中するのに対し、推論需要はユーザー数や頻度に応じて拡大するため、中小企業への普及はAI投資の持続性を支える重要な要因となる。

AI関連部材・人材の不足やデータセンターの電力制約などのリスクは残るものの、現時点では供給・需要の双方からAI投資を支える環境が維持されている。ビッグテックの投資余力に加え、企業によるAI活用の広がりや推論需要を継続的に押し上げることで、AI投資は当面、世界経済のけん引役となるだろう。

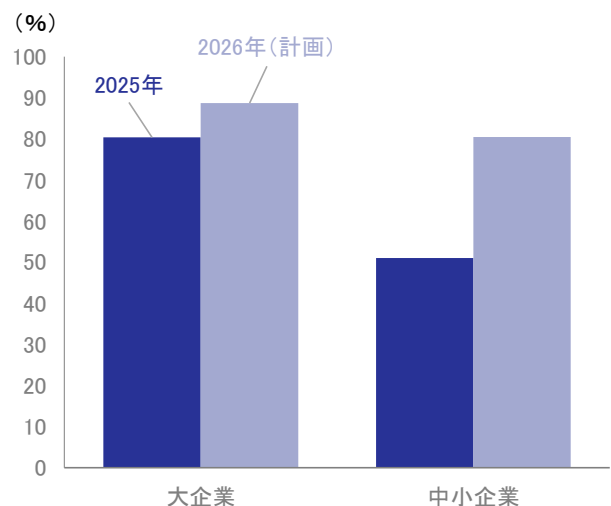
図表 10 AIモデルの性能



(注) 各AIモデルが50%の確率で遂行可能なタスクの時間をプロット。なお、米METRは16時間超のタスクについては、現時点では推定精度が低いと指摘

(出所) 米METRより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 11 AIへの投資を行う企業の割合



(注) 調査期間は2025年11月11日から12月16日

(出所) リッチモンド連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

[参考文献]

齊藤勇樹・前島裕（2026）「AI進化をめぐるプラットフォームの戦略—AIプラットフォームは脅威なのか」、みずほ銀行『Mizuho Short Industry Focus』、Vol.265、2026年3月30日
Waugh, Michael E.（2026）” Trade in AI-Related Products”, Federal Reserve Bank of Minneapolis, Staff Report 684

- ¹ データセンター建設に必要となる品目を中心に抽出。ハードウェアは、半導体とその材料・製造装置や、サーバーなどを含む。データ通信設備は、光ファイバーやモデム、ルーターなどが該当
- ² 図表6は現在広く流通している標準的な製品の価格を表示しており、最先端品の価格とは異なる点には留意。DRAMがDDR4規格8ギガビット、NANDは128ギガビットの製品価格

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～
みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。